

ちとせ 市議会だより

No.181



「チャッチ！（つかまえた）」（千歳市泉郷 小栗 美恵さん 撮影）

庭の落ち葉が、鮮やかな小春日和の午後。お天気に誘われてもったりしていたミッキー君、孫に捕まりこのお顔…
ん？インスタ狙いか!? 〈撮影者のコメント〉

平成 30 年 第 3 回（ 9 月 ） 定 例 会

目 次

- 定例会のあらまし、各委員会の活動状況 2 ～ 4 ページ
- 一般質問 …………… 5 ～ 10 ページ
- 議決結果、議案の賛否 …………… 11 ページ
- 決算特別委員会質疑、視察報告 …………… 12 ～ 15 ページ
- 議会事務局からのお知らせ等 …………… 16 ページ

定

例会のあらまし

●平成29年度各会計決算を認定

平成30年第3回定例会は、9月18日から10月16日までの29日間の会期で開催されました。

この定例会では、平成30年度各会計補正予算、条例の制定など、報告9件、議案15件、請願1件が提出されました。また、平成29年度一般会計、6特別会計および3公営企業会計の歳入歳出決算の認定10件が提出されました。

このうち、会期中に追加提案された、台風21号及び北海道胆振東部地震の災害復旧等のための補正予算を除く、その他の補正予算の議案3件は、13人の委員で構成する補正予算特別委員会を設置し、審査を付託しました。認定10件については、21人の委員で構成する決算特別委員会を設置し、審査を付託しました。また、追加議案を除くほかの議案は、関係する常任委員会に審査を付託しました。

その結果、継続審査となった請願1件を除いた各議案等については、原案のとおり可決・同意・認定しました。

今定例会の主な議案の内容は、次のとおりです。

補正予算

◆一般会計補正予算(第2回)

歳入歳出予算の総額に
2億2千395万3千円を追加

主な補正予算の内容

・心のふるさと千歳基金積立金
1千353万5千円

◆過年度税等還付金

1億1千987万6千円

◆先進的事業支援事業費

905万6千円

◆道路維持管理業務経費

5千859万7千円

◆除排雪事業費

1千960万7千円

◆河川維持補修業務経費

69万3千円

◆修学支援事業費

172万1千円

◆国民健康保険特別会計補正予算(第1回)

歳入歳出予算の総額に
367万8千円を追加

◆国庫支出金等精算返還金

367万8千円

◆介護保険特別会計補正予算(第1回)

歳入歳出予算の総額に
6千4万7千円を追加

◆国庫支出金等精算返還金

6千4万7千円

◆一般会計補正予算(第3回)

歳入歳出予算の総額に
1億8千225万1千円を追加

台風21号および北海道胆振東部地震に伴う被害などに早急に対応するための予算

主な補正予算の内容

◆千歳元気観光PR事業費

169万4千円

◆道路維持管理業務経費

1千153万9千円

◆災害応急対策用品等整備

事業費

1千607万5千円

・北海道胆振東部地震災害対策事業費
495万7千円

・牧場災害復旧事業費(台風21号)
1千197万8千円

・市道倒木処理経費(台風21号)
515万3千円

・公園・緑地等倒木処理経費(台風21号)
2千350万円

・青葉陸上競技場災害復旧事業費(台風21号)
994万2千円

・消防車両等災害復旧事業費(台風21号)
2千686万5千円

◆千歳市議会議員及び千歳市長の選挙における選挙運

条例

動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例

公職選挙法の一部改正に伴い、選挙運動用ビラの作成に係る公費負担及び公費負担額に所要の改正を行うために制定。

◆千歳市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

家庭的保育事業者等における保育所等との連携並びに食事の提供の特例及び経過措置に所要の改定を行い、併せて条文の整備を行うために制定。

◆千歳市廃棄物の処理等に関する条例の一部を改正する条例

事業系一般廃棄物処理手数料及びし尿処理手数料並びに産業廃棄物の処分に係る費用を引き上げるために制定。

その他

◆財産の取得

避難用車両の取得

- ・数量 2台

・取得予定価格 5162万4千円

◆財産の取得

小学校コンピュータ教室用コンピュータ等の取得

- ・数量 1式
- ・取得予定価格 9072万円

◆財産の取得

小学校校務用コンピュータ等の取得

- ・数量 1式
- ・取得予定価格 8069万7600円

◆工事請負契約の締結

防災行政無線デジタル化整備工事

- ・請負金額 2億5983万7200円

◆公立大学法人公立千歳科

学技術大学定款の制定

公立大学法人公立千歳科学技術大学を設置するため、定款を制定する。

◆負担付き寄附の受納

- ・受納する土地 美々758番地25ほか
- 27万4230平方メートル19
- ・受納する建物 校舎、体育館ほか
- 2万910平方メートル95

◆財産の出資

公立大学法人公立千歳科学技術大学を設置するため、次の財産を出資する。

・出資する土地 美々758番地25ほか

27万4230平方メートル19

・出資する建物 校舎、体育館ほか

2万910平方メートル95

・評価額 土地 22億8210万円

建物 23億9290万円

・出資の相手方 千歳市美々758番地65

公立大学法人公立千歳科学技術大学

人事

◆次の件に同意

◎教育委員会委員に 佐々木 義朗さん（再任）

意見書

第3回定例会において、議員提案された意見案3件を原案可決しました。

◆「全国規模の総合的なアイヌ政策の根拠となる新たな法律」の早期制定を求めるとの意見書

◆児童虐待防止策のさらなる強化を求める意見書

◆JR長都駅前への交番の設置を求める意見書

請願

第3回定例会において、提出された請願1件を継続審査としました。

◆高齢者や障がい者等に係る福祉予算充実に

- ・提出者 全日本年金者組合千歳支部
- 支部長 平井 史郎
- ・付託委員会 厚生環境常任委員会

各委員会の活動状況

7月から10月までに開かれた各委員会の活動状況をお知らせします。



3回定例会付託議案5件を原案可決とした。

▼7月30日（月）13時

住宅手当の受給状況に係る調査結果を含む5件の所管事務調査を報告済みとした。

▼9月13日（木）10時

平成29年度行政評価結果を含む11件の所管事務調査を報告済みとした。

▼9月19日（水）13時

台風21号及び北海道胆振東部地震に係る千歳市の災害対応状況を報告済みとし、財産の取得などについて第

▼10月16日（火）

石狩振興局管内消防指令業務共同運用の所管事務調査を報告済みとした。

◆本会議終了後



**厚生環境
常任委員会**

▼7月31日(火) 13時
平成29年度指定管理者モ
ニタリング結果報告を含む
3件の所管事務調査を報告
済みとした。

▼9月13日(木) 13時
平成30年度千歳市国民健
康保険特別会計補正予算
(案)の概要を含む6件の所
管事務調査を報告済みと
し、JR長都駅前への交番
設置を求めることについて
決定した。

▼9月19日(水) 13時30分
千歳市廃棄物の処理等に
関する条例の一部を改正す
る条例の制定についてな
ど、第3回定例会付託議案
2件を原案可決とし、平成
30年度行政視察について決
定した。また、高齢者や障
がい者等に係る福祉予算充
実についての請願を継続審
査とした。

▼10月30日(火) 11時
指定ごみ袋納品の遅延の
所管事務調査を報告済みと



**産業建設
常任委員会**

▼7月27日(金) 13時
平成29年度指定管理者モ
ニタリング結果報告を含む
5件の所管事務調査を報告
済みとした。

▼8月9日(木) 13時
平成30年度農作物生育状
況調査を実施した。

▼9月13日(木) 13時
平成30年度千歳市一般会
計補正予算(案)の概要(建
設部所管分)を含む6件の
所管事務調査を報告済みと
し、平成30年度行政視察に
ついて決定した。

▼9月19日(水) 13時30分
平成30年度除雪計画(案)
の所管事務調査を報告済み
とした。

▼10月2日(火)
本会議終了後
委員長の辞任についてお
よび委員長の互選について
決定し、平成30年度千歳市

した。



**議会運営
委員会**

一般会計補正予算(案)の
概要(産業振興部所管分)
を含む3件の所管事務調査
を報告済みとした。

▼7月6日(金) 13時
議会改革について協議し
た。

▼9月14日(金) 10時
第3回定例会の議事運営
について決定し、請願の取
り扱いについて、意見書の
提出についておよび議会展
革について協議した。

▼9月25日(火) 11時
第3回定例会2日目の議
事運営を決定し、意見書の
提出について協議した。

▼10月2日(火) 13時30分
委員の辞任についておよ
び委員の選任について決定
し、第3回定例会4日目の
議事運営および5日目の議
事運営を決定した。また、
意見書の提出について協議
した。



**千歳科学技術大
学の公立大学法
人化に関する調
査特別委員会**

▼10月15日(月)
決算特別委員会終了後
一般質問における発言の
取り消しについておよび第
3回定例会6日目の議事運
営について決定し、議会展
革について協議した。

▼7月30日(月) 11時
千歳科学技術大学の公立
大学法人化に関する調査に
ついて報告済みとした。

▼9月14日(金) 13時30分
千歳科学技術大学の公立
大学法人化に関する調査に
ついて報告済みとした。

▼9月19日(水) 11時
公立大学法人公立千歳科
学技術大学定款の制定につ
いてなど、第3回定例会付
託議案3件を原案可決した。

▼10月15日(月) 12時30分
参考人を招致することを
決定した。



◆交通安全の街頭啓発を行う「千歳市議会議員会」◆
平成30年9月25日(火)

<JR千歳駅前付近の中央大通>

千歳市議会議員会

全国交通安全運動

～セーフティコールへの参加～

千歳市議会議員会は、会員相互の親睦などを図ることを目的
として活動しているほか、議員研修等の事業を行っています。
また、春と秋の全国交通安全運動にあわせて実施されている
「セーフティコール」に参加し、関係機関や団体のみなさんと
ともに、交通安全を願い、街頭啓発を行っています。

問 町内会は自分たちの住む地域を美しく住み良いものにする主体である。しかし町内会の加入率は下がっている。市内の町内会の10年前、5年前、直近の加入率はどのくらいか。また、今年始めた町内会活性化支

町内会加入促進



答 市長 町内会加入率は、平成20年4月は、82・9%、25年4月は、76・9%、30年4月は、62%となっている。町内会活性化支援事業の進捗状況は、5月に、モデル町内会でワークショップ会議の進行役などとなるファシリテーターの公募を行い、受託者を選考している。また、7月から各町内会にアンケート調査を実施し、9月29日には、町内会活性化セミナーを開催して、町内会の現状や課題を再認

問 教科書等の教材が多く

重い通学かばん

識していただくとともに、ミニワークショップの中で、課題解決に向けたアイデアなどについて意見交換を行った。また、市町連では、若い世代の町内会加入促進を図るため、集合住宅を管理する不動産事業者と連携した入居者への加入促進の取組を検討しており、市も市町連と連携し、この取組を支援していく。

答 教育長 小中学校では、学校に置いていくことを認める学習用具を定める、同じ日の授業で多くの学習用具を用いる場合には、あら

はじめ数日に分けて持つてくるよう指導する、学校で栽培した植物等を持ち帰る際に保護者等が学校に取りに来ることを認める、学期末に持ち帰る学習用具を数日かけて計画的に持ち帰らせる、などの取組が実施されており、新たな対策についても検討することとしている。

今後、家庭学習への影響等も考慮しながら、必要な対応がなされるよう学校との連携を進めていく。

市政 に ついで の 質 問

今定例会では、10月1日、2日、3日の3日間、各党派等からの一般質問が行われました。これらの質問の中から、主なものを掲載します。なお、質問議員の党派および氏名は、次のとおりです。

- ☆無所属
落野 章一 議員
- ☆自民党議員会
香月 正 議員
大山 益巳 議員
岡部 いづみ 議員
飯田 盛好 議員
岩満 順郎 議員
- ☆公明党議員団
仲山 正人 議員
平川 美由紀 議員
- ☆ちとせの未来を創る会
渡辺 和雄 議員
小林 千代美 議員
- ☆日本共産党
吉谷 徹 議員



自民党議員会
香月 正 議員

防災行政

問 北海道胆振東部地震により、2〜3日間の停電やこれまで予想しなかった観光避難者への対応、スマートフォン等の充電等の課題が数多く発生した。そこで、9月20日開催の庁内研究会で検討された今回の教訓と

課題などの内容と、冬季の災害対策を検討したのか伺う。

答 市長 庁内研究会では、避難所の開設・運営、非常用発電機や燃料の確保、スマートフォン充電スポットの設置などの長期停電への対応のほか、外国人を含む観光客への対応が課題の中心となった。さらに、職員のマンパワーのみで行う公助には限界があることを実感し、自助・共助の大切さを認識した。また、冬季の災害に対する対応について、整備計画を前倒しし、速や

かに毛布、ストーブを備蓄するなど対応を進めていく。

教育行政

問 北陽小学校の分離新設にあたり、①今後のスケジュール、②分離新設校の校区と学級数、③建設費用と国の補助金額、④分離新設校は一貫校にするのかについて伺う。また、新学校給食センターの整備方針と今後のスケジュール等を伺う。

答 教育長 北陽小学校の分離新設について、①平成31年度は基本設計と実施設計、平成32、33年度は建設工事を行い、平成34年4月に開校することとしている。②学校規模が適正規模を維持できること、通学距離、地域コミュニティの区域などを考慮し検討している。学級数は、標準規模である12〜18学級を長期間維持できるように考えている。③建設費用は、概ね25億円から30億円としていたが、建設資材や労務単価の上昇が大きいと、改めて精査している。国の補助額は、11億円程度を見込んでいたが精査している。④勇舞中学校

と分離中学校が将来的に適正規模を維持できるかなどの課題を踏まえて結論を出す。また、新学校給食センターの整備方針について、平成29年度に実施した整備手法等調査で示された8つのパターンから1つに絞り込み、整備手法は、11月上旬を目途に庁内検討会議に諮り意見を取りまとめる。その後のスケジュールは、所管委員会などの意見を踏まえ、可能な限り整備方針および整備手法は年度内に固め、平成31年度に基本構想を策定したい。



自民党議員会
大山 益巳 議員

SNSの活用

問 市は、SNSを活用し、真偽不明な情報やデマ情報などを否定し、正しい情報をリアルタイムで発信することが必要と考えるが、市長の所見を伺う。

答 市長 フェイスブックやツイッターなどのSNSは、投稿した情報を見られるよう登録をした方、いわゆるフォロワーに対して市から直接情報を提供できるため、検索を必要とするホームページに比べ、即時性が高い媒体であると認識している。SNSは、利用者間で情報を共有できる利点もあることから、防災行政無線や広報車、ホームページ、メール配信サービスに加え、SNSを災害時の情報伝達手段の一つとして活用することは有効であり、早期に防災用の公式アカウントを取得し、多様な情報

伝達手段を確保していく。

市街化区域の見直し

問 都市計画マスタープランの見直しに向けたスケジュールと、現状、市街化区域に囲まれている市街化調整区域の市街化区域編入の今後の考え方を伺う。

答 市長 北海道において、今年度、地区別の人口、土地利用の状況などの都市計画に関する基礎調査を実施し、その結果を踏まえ、今後のまちづくりの方向性を検討し、平成31年度から平

成32年度にかけて、「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」の見直しを行い、市街化区域と市街化調整区域の区分について、都市計画を決定する予定であることから、千歳市においては、平成33年度に北海道が決定した都市計画に即して、千歳市都市計画マスタープランを策定するスケジュールとなる。

市街化調整区域を市街化区域に編入するに当たっては、人口及び産業の将来推計から、人口が既存の市街化区域で収容できないことが明らかであること、また、産業が必要とする新たな土地が市街化区域内に確保できないことが前提条件となり、これらは北海道が定める「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」や、市の都市計画マスタープランの方針として示していく必要がある。

その他の質問

・遺品整理における一般廃棄物収集運搬業許可について

問 北海道胆振東部地震の対応について伺う。①そなえるを、災害対策本部の予備施設としなかった理由と観光客の避難所や糧食の配送所、自衛隊の炊き出し場所を選定した理由。②各避難所の発電機の設置状況

防災行政



自民党議員会
飯田 盛好 議員

③人命最優先を合言葉にした防災訓練の継続。
答 市長 地震後、市役所庁舎に被害がないことを確認して災害対策本部を設置した。そなえるも異常がないことを確認し、予備施設としての活用を念頭に備えていた。観光客用の避難所の選定は、指定避難所とは別に、団体客の収容に必要な広さがあることを要件に検討を行い、屋内に訓練所を有し、大型バスの駐車も可能なそなえるを選定した。また、屋外に広場があり、多数の自衛隊車両の

問 ①青葉公園内の自転車

公園管理

入場が可能なことから、避難者の給食支援場所とした。②発電機は、屋外用投光器の電源供給が主な目的であり、目標数を整備している。避難所の電源供給のための非常用発電機については、今後、整備のあり方を検討していく。③災害時の被害の軽減には自助と共助が重要であり、今後も、公助との連携が図られるよう、必要な訓練を実施していく。

答 市長 ①青葉公園を安全・安心に利用していただくため、注意喚起の看板等の設置を検討していく。ま

た、公園内における歩行者と自転車の分離など、安全向上に向けた方策も調査・研究していく。青葉公園の木製ベンチは、年1回の定期点検と、週1回程度の日常点検を行い、不具合を発見した際は、座面の交換や塗装などの維持管理に努めている。今後も、木製ベンチの長寿命化の方法について、調査・研究する。②市の公園整備は、老朽化が進む公園施設の更新を主体としており、今後も、町内会等の意見を伺い市民ニーズを反映させていく。

避難所での外国人対応



自民党議員会
岡部いづみ議員

問 ①避難所運営時に使用する外国人対応のための多言語シートについて、今回の災害を教訓に、今一度、文例の見直しが必要と考えるが所見を伺う。②外国語通訳であることを示すジャンパーなどを身に着けるこ

とが必要と考えるが所見を伺う。③北海道災害支援多言語サポーターの派遣依頼について所見を伺う。④多言語によるホワイトボードを使用した情報提供の必要性について所見を伺う。
答 市長 ①多言語表示シートは、観光客用の避難所として開設したスポーツセンターや公民館等において活用されたことを確認しており、ご協力いただいたボランティア通訳者等から意見を伺いながら、使用状況等について検証していく。②今後、通訳スタッフの表

示方法も含め、外国人避難者との円滑な意思疎通の手法について検討していく。③災害時の安定的な通訳スタッフの確保は課題と考えられており、今後、北海道災害支援多言語サポーター制度の活用など、災害時にさまざまな言語の外国人避難者に対応できるよう取り組んでいく。④そなえるにおいて、日本語を理解する避難者の協力により活用された事例もあることから、外国人を含む観光客への課題の検証を行う中で検討していく。

屋内の遊び場

問 市の「子育てにやさしい施設」として登録のある62箇所の公共施設や商業施設等に対して、現在のおむつ交換や授乳スペースとミルク用のお湯の提供に加えて、乳幼児を持つお母さん同士がゆっくりと話やランチをしたり、子どもたちが遊べる場所を提供していただけるよう交渉していただきたいが所見を伺う。
答 市長 子育てにやさしい施設の拡充は、利用者の

増加や、地域全体で子育てを応援する機運の高まりにつながるかと認識していることから、市内の商業施設や店舗等に対して、子育てにやさしい施設として登録いただけるよう、今後も普及啓発に努めるとともに、登録している施設に対しては、食事や遊べる場所の提供を含めた、サービスの拡大に係る意向調査の実施を検討する。

その他の質問

- ・子供の安全について
- ・乳幼児向けの公園整備



自民党議員会
岩満 順郎 議員

災害対応

問 北海道胆振東部地震の発生は秋の時期であったが、寒い冬季に起きた場合を考えると常備するものが多数あると考える。指定避難所、緊急時の明かりの確保のため、発電機の整備計画はどのようなになっているの

か、燃料を含む暖房器具の対応および非常用糧食を配布する際のセットの中に箸、スプーン、容器などが充実しているのか伺う。

答 市長 指定避難所の対応について、投光器付き発電機、暖房器具、ラジオおよび非常食用容器などの備蓄品は、千歳市災害応急対策用品整備計画に基づき、平成25年度から10カ年計画で進めている。燃料は、安全管理上や劣化の観点から備蓄はしておらず、災害時の協定により、千歳地方石油業協同組合および千歳燃

料販売同業組合から優先的に供給を受けることとしており、避難所への常備は考えていない。

防災無線

問 市は、平成30年度予算において防災行政無線デジタル化整備事業費として1億3621万1千円の予算を充当し、防災無線が市民の皆様により聞こえるようにデジタル化の整備を計画しているが、このデジタル化の整備とは、どのようなところが現在と比べて良く

なるのか、また、各町内に配置する携帯防災無線の整備はされないのか伺う。

答 市長 防災行政無線デジタル化整備にあたっては、屋外拡声子局の設置場所の見直しによる音の反響緩和と明瞭度の高い高性能スピーカーの採用により、現在よりも聞き取りやすくなると思われる。また、放送内容を電話で確認することができるときの電話応答装置を設置するほか、電話回線が不通となった場合でも、通信手段が確保できるよう、避難所や市の拠点施設に移動系無

線機を常設することとしている。さらに、屋外拡声子局の一部にデジタルサイネージを設置するほか、聴覚障がい者に対し、文字表示機能付きの戸別受信機を配備することで、より確実に緊急情報等を市民に周知できるよう整備を進めていく。各町内会への機器の整備について、デジタル化にあたって戸別受信機は、市街地に属する町内会には3台、屋外拡声子局を設置しない農村地区等には各世帯に配置するとともに、町内会に1台の配置を予定している。



公明党議員団
仲山 正人 議員

危機管理

問 北海道胆振東部地震の対応について、災害のたびに耳にする言葉に自助・共助・公助がある。現在の高齢化社会の中で、非常に大切ではないかと考える共助だが、今回の震災時の高齢者や障がいのある方など要

援護者・要支援者の災害時要援護者安否確認について、市内の災害時要援護者の現状援護者数と、今回の震災時の安否確認状況を伺う。

答 市長 本年5月時点で、要介護3以上の高齢者や重度障がい者等の災害時要配慮者名簿に登録されている方は1万2684名で、うち、本人の同意を得て作成した避難行動要支援者名簿に登録されている方は1542名である。安否確認状況は、発災後、各地区の民生委員協議会会長へ要支援者についての安否確認

防犯対策

問 地域の安全で安心して暮らせるまちづくりが市民生活にとって何より大切であるが、街頭犯罪がなかなかなくならないのが事実である。地域を見守る目が増

を依頼したほか、生活保護受給者の内、単身高齢者世帯の安否確認、各地域包括支援センターを通じた要支援者等の安否確認、重度心身障がい者のいる世帯の安否確認など、それぞれの担当課で可能な限り確認を行っている。

えることで、犯罪抑止効果が期待できる防犯カメラがある。地域からも、公共空間への防犯カメラ設置に対し補助制度を求める声がある。防犯カメラによる街頭犯罪の抑止効果について伺う。また、防犯カメラ設置の補助制度の施策を進めるべきと考えるが所見を伺う。

答 市長 防犯カメラ設置の効果について、警察は犯罪被害等があった場合、犯罪捜査に役立つとしており、安全・安心の確保には一定の効果があると考えますが、一方で、人の容姿や行動等

を撮影し、または記録するものであることから、プライバシー保護などの観点から課題もあると認識している。また、防犯カメラの設置補助制度は、画像が流出した際の対応や不正利用防止策など、運用には厳格な規制が必要であると考え。現在、複数の町内会から要望があることから、その地域の状況等を把握し、市内の犯罪の発生状況や国の防犯カメラ整備に関する動向等の情報収集を行いながら、必要性を調査研究する。

問 北海道胆振東部地震の避難所として開設された花園コミセンでは、避難者に配布する毛布は足りていたが、他の指定避難所に指定されている各コミセンの毛布の備蓄状況と、今後の備蓄計画はどのようなになって

コミュニティセンターの毛布の備蓄



ちとせの未来を創る会
渡辺 和雄 議員

後、検討していく。

いるのか。また、今後の毛布や発電機、投光器などの備蓄計画について伺う。

答 市長 避難所の備蓄品は、千歳市災害応急対策用品整備計画に基づき、計画的に整備を進めている。指定避難所としているコミュニティセンターの毛布の備蓄量は7割程度であるが、冬期に備え、計画を前倒しし、必要数を確保する。また、投光器付き発電機は、すでに目標数を整備しているが、避難所の非常用発電機の整備の在り方については、今

答 市長 国は、45歳未満

若者の新規就農への支援

問 若者・青年が新規に就農を目指すとき、農業経営に最低限必要な農業用施設および農業機械などの確保が必要となる。また、就農直後は、多くの収入を望むことは困難であることから、農業に定着していただくため、国や市には、新規就農者に対してどのような支援があるのか。また、支援制度の今後の充実の見通しについて伺う。

市の、国の事業の交付対象外となっている45歳以上65歳未満の新規就農者を支

入が全国各地で進み、事故件数が減少し効果が現れている。「ゾーン30」に指定されていない30⁺規制の生活道路では、スピードを落とさずに通行する車が多く見られる。ドライバーが視覚的に分かりやすい標識の表示や路面のカラー化などは、歩行者の安全を守るために有効と考えるが見解を伺う。

答 市長 「ゾーン30」は、生活道路が密集する区域を公安委員会が指定し、歩行者などの安全な通行を確保し、事故を防止するために行う交通規制である。本市

援することを目的に、平成27年度から独自事業として新規就農者特別支援事業を創設し、国の経営開始型資金と同額を2年間交付している。支援制度の充実について、市は、千歳市農業振興計画に基づき、農業の担い手の育成・確保を推進するため、道央農業振興公社などと連携し、国の各種補助制度の積極的な活用を進めるほか、農業振興資金の貸付や新規就農者等に対する助成を実施しており、今後とも農業関係機関と連携しながら取り組んでいく。

その他の質問

・障がい者の就労支援ほか

問 近年、人が住まなくな

空き家対策



公明党議員団
平川 美由紀 議員

るのか。また、今後の毛布や発電機、投光器などの備蓄計画について伺う。

答 市長 豊里2丁目の空き家への対応について、当該空き家は市でも現況を確認しており、平成26年には歩道周辺にガラス片が散乱していたため、敷地と歩道の境界上にバリケードや注意看板を設置したほか、本年9月5日に発生した台風の影響により、周辺車道にガラス片が散乱する恐れが

問 住宅街などの生活道路が密集する区域を指定して、車の最高速度を時速30⁺に制限する「ゾーン30」の導

ゾーン30の整備

あったことから、市道上にセーフティーコーンを設置し対応した。市では、現在、所有者に対し、文書により速やかな改善を求めているが、今後、所有者の対応状況によっては、特措法に基づく特定空家等への認定について検討していく。

答 市長 「ゾーン30」は、生活道路が密集する区域を公安委員会が指定し、歩行者などの安全な通行を確保し、事故を防止するために

入が全国各地で進み、事故件数が減少し効果が現れている。「ゾーン30」に指定されていない30⁺規制の生活道路では、スピードを落とさずに通行する車が多く見られる。ドライバーが視覚的に分かりやすい標識の表示や路面のカラー化などは、歩行者の安全を守るために有効と考えるが見解を伺う。

では、昨年9月末に緑町、春日町、大和の一部を含む緑小学校周辺地区が「ゾーン30」として指定された。導入効果は、導入からの期間が短いことから、分析には至っていないのとこのことである。

今後も警察と連携し、「ゾーン30」の取組や、指定区域の周知を図り、緑小学校周辺地区の交通安全対策を推進していく。

その他の質問

・障がい者の就労支援ほか



ちとせの未来を創る会
小林 千代美 議員

少年院出院者等の社会復帰支援

問 犯罪や非行を起こした人の社会復帰には居場所と出番が必要で、それが再犯を防止し、犯罪のない、安全で安心して暮らせる社会を創ることになる。①出院者等と彼らを支える民間団体に対する、就労や住居支援、福祉・医療的

支援の在り方を伺う。②市内にある矯正施設と連携し、社会の偏見をなくし市民の理解を進め受け入れを促す対策が必要だが所見を伺う。③市でも犯罪防止推進計画を策定すべきと考えるが伺う。

答 市長 ①出院者等の直接雇用は、業務内容や支援体制などの課題があるため、今後、調査する。出院者を雇用する事業主への優遇措置について、出院者を雇用する事業主は、地方自治法施行令の公共調達が可能施設・団体等に該当しないが、再犯防止推進計画には、協力雇用主の受

注機会の拡大について定めており、今後の国の動向を注視する。市営住宅の入居要件緩和について、市独自の入居要件緩和は難しいが、北海道住宅確保要配慮者賃貸住宅供給促進計画の住宅確保要配慮者には、更正保護法の保護観察対象者も含まれていることから、住宅確保要配慮者や賃貸住宅所有者への情報提供に努める。また、国は、保健医療・福祉サービスの実施責任を有する地方公共団体の明確化を含む指針を作成するとしているが、まだ指針が示されていないため、当面、現行制度で

適正なサービス提供に努める。②どのような枠組みで活動が可能か、関係機関などと協議する。③計画策定の必要性や有効性をよく研究する。

共通投票所の設置の可能性は以前から検討しているが、共通投票所と30投票区を結びインフラの整備費用や、急な選挙にも対応できるスペース確保に課題があるため、引き続き検討していく。期日前投票所の拡充は、選挙人名簿登録や投票事務管理システムの改修に伴い、現在、再構築中の総合行政システムと連携させる必要があるため、システムの再構築後、改修に着手し、早ければ、来年7月の参議院議員選挙で、可能なところから期日前投票所を拡充していく。



日本共産党
吉谷 徹 議員

市民への災害情報周知

問 地震に伴う大規模停電で各家庭の電気が使用できない状況が発生した。このような状況下で、行政は市民に混乱を招かぬよう、正確かつ必要な情報を速やかに伝えるべきである。避難所の開設状況や場所、水

の出ない集合住宅の対応など、防災行政無線でもっと伝えられたのではないかと。「断水の予定はない」「電気の復旧は未定」「学校の休校情報」の3項目しか知らせることができなかった原因について伺う。

答 市長 防災行政無線は、その性質上、確実に情報が伝達できるよう、簡潔な内容により市民にお伝えしており、「停電の復旧見通しは未定であること」、「断水の予定はないこと」、「指定避難所を開設したこと」のほか、「小中学校の臨時休校・

再開」など、市全体に周知すべき、特に重要な情報について放送した。



台風被害に関わる農業支援

問 生乳の廃棄の損失を補う仕組みに関し、道や国が主体となって動くべきもの

であると思うが、進んでいないのが現状である。そのような中、自治体が率先して動く必要があると感じる。千歳市も自治体の独自施策として、一定程度の生乳廃棄に関する損失補助を行い、農業への先進的な支援の取組を強化するべきと思うが考えを伺う。

答 市長 生乳廃棄に関する市の独自の取組については、今回の生乳被害に対する市独自の損失補助については、考えていないが、ホクレン農業協同組合連合会およびサツラク農業協同組合が、

被害額の2分の1を補助する方向で検討を進めていると伺っている。

市は、国や北海道、道央農業協同組合などと連携し、迅速な災害対策を行うとともに、市の農業振興資金において無利子の緊急貸付を実施していることから、この制度の周知も含めて、被害を受けられた農業者の方々の支援に取り組んでいく。

その他の質問

- ・ 公営住宅設備
- ・ 災害被害者への生活支援ほか

市議会を【Youtube】で配信しています

ご家庭等のパソコンやスマートフォンから市議会インターネット中継・映像をYoutubeでご覧いただけます。

https://www.youtube.com/channel/UCuKt9B-3bxoBG0Yfulm_A →

また、千歳市議会のホームページからもアクセスできますので、ぜひご覧ください。

http://www.city.chitose.lg.jp/98/98_189/ →



議会中継をクリック

- ◆この中継で配信する映像と音声は、千歳市議会の公式記録ではありません。
- ◆配信中に現れる企業広告等は、千歳市議会とは一切関係ありません。また、広告により生じた損害は、一切責任を負いません。
- ◆この映像を許可なく他のウェブサイトや著作物等に転載しないでください。
- ◆スマートフォンによる視聴においては、通信事業者より高額な料金を請求される場合がありますのでご注意ください。

第3回定例会 議決結果概要・議案の賛否

※議席番号「23」古川昌俊 議員は、議長のため、賛否は「-」としています。
 ※議席番号「1」坂野 智 議員は、最終日の採決を公務により不在にしたため「欠」としています。

件名・議案賛否・議決結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	委員会	議決結果		
	坂野 智	岩満 順郎	飯田 盛好	吉谷 徹	今野 正恵	平川美由紀	仲山 正人	大山 益巳	末村 友幸	山口 康弘	小林 千代美	北山 敬太	松隈 早織	宮原 伸哉	松倉 美加	五十嵐 桂一	岡部 いつみ	山崎 昌則	佐々木 雅宏	香月 正	渡辺 和雄	落野 章一	古川 昌俊				
認定第1号 平成29年度千歳市一般会計歳入歳出決算の認定について	欠	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	決算特別	認定	
認定第2号 平成29年度千歳市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	欠	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	決算特別	認定
認定第3号 平成29年度千歳市土地取得事業特別会計歳入歳出決算の認定について	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	決算特別	認定
認定第4号 平成29年度千歳市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算の認定について	欠	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	決算特別	認定
認定第5号 平成29年度千歳市霊園事業特別会計歳入歳出決算の認定について	欠	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	決算特別	認定
認定第6号 平成29年度千歳市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	欠	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	決算特別	認定
認定第7号 平成29年度千歳市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	欠	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	決算特別	認定
認定第8号 平成29年度千歳市水道事業会計決算の認定について	欠	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	決算特別	認定
認定第9号 平成29年度千歳市下水道事業会計決算の認定について	欠	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	決算特別	認定
認定第10号 平成29年度千歳市病院事業会計決算の認定について	欠	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	決算特別	認定
議案第1号 平成30年度千歳市一般会計補正予算について(第2回)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	補正予算特別	原案可決
議案第2号 平成30年度千歳市国民健康保険特別会計補正予算について(第1回)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	補正予算特別	原案可決
議案第3号 平成30年度千歳市介護保険特別会計補正予算について(第1回)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	補正予算特別	原案可決
議案第4号 千歳市議会議員及び千歳市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例の制定について	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	総務文教	原案可決
議案第5号 千歳市家庭の保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	厚生環境	原案可決
議案第6号 千歳市廃棄物の処理等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	厚生環境	原案可決
議案第7号 財産の取得について	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	総務文教	原案可決
議案第8号 財産の取得について	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	総務文教	原案可決
議案第9号 財産の取得について	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	総務文教	原案可決
議案第10号 工事請負契約の締結について	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	総務文教	原案可決
議案第11号 公立大学法人公立千歳科学技術大学定款の制定について	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	科技大公立法人調査特別	原案可決
議案第12号 負担付き寄附の受納について	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	科技大公立法人調査特別	原案可決
議案第13号 財産の出資について	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	科技大公立法人調査特別	原案可決
議案第14号 教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	同意
議案第15号 平成30年度千歳市一般会計補正予算について(第3回)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	原案可決
意見案第1号 「全国規模の総合的なアイヌ政策の根拠となる新たな法律」の早期制定を求める意見書	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	原案可決
意見案第2号 児童虐待防止対策のさらなる強化を求める意見書	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	原案可決
意見案第3号 J R長都駅前への交番の設置を求める意見書	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	原案可決

決算特別委員会

質疑

平成29年度一般会計、
6 特別会計決算および3
企業会計決算を審査する
ため、議長と監査委員を
除いた21人の委員で構成
する「決算特別委員会」
を設置しました。

この特別委員会は、10
月4日から10月15日まで
開催され、付託案件に対
する質疑を行いました。

審査の結果は、第3回
定例会の最終日に報告さ
れ、認定しました。

ここでは、12人の委員
が行った質疑の一部を掲
載します。

質疑委員 (質疑順)

☆公明党議員団

- ・ 今野 正恵 委員
- ・ 宮原 伸哉 委員

☆ちとせの未来を創る会

- ・ 松隈 早織 委員
- ・ 北山 敬太 委員

☆日本共産党

- ・ 吉谷 徹 委員

☆無所属

- ・ 落野 章一 委員

☆自民党議員会

- ・ 佐々木 雅宏 委員
- ・ 山崎 昌則 委員
- ・ 五十嵐 桂一 委員
- ・ 末村 友幸 委員
- ・ 山口 康弘 委員
- ・ 大山 益巳 委員



公明党議員団
今野 正恵
委員

商業等活性化事業費

問 千歳タウンプラザにあるピッピ千歳に多くの親子連れが訪れているが、周辺の飲食店で食事などをとれるような店舗があまりないように思う。お子さん連れのお母さんがゆつくりと食事や買い物などができる店舗があれば、商店街なども活性化されると思うが、そのような店舗づくりの支援について伺う。

答 産業振興部長 平成28年12月に、千歳タウンプラザ2階にオープンしたピッピ千歳は、親子で遊べる室内遊び場として、道内各地から多くの利用者が訪れており、休日には、入場できない人が出るなど、新たな集客施設として定着している。

子どもを連れのお母さんたちが入店しやすい店舗が、タウンプラザ周辺にできて商店街の利用者が増えることは、中心商店街の魅力を増やすことになり、活性化につながるかと考えている。各店舗が、店の中にベビーカーを置くスペースやキッズコーナーを設置したり、キッズメニューの提供を考るなど、できる工夫をしながら新たな店舗づくりができる支援の仕組みについて、今後、千歳市商店街振興組合連合会とも協議しながら検討していく。



公明党議員団
宮原 伸哉
委員

家庭児童相談室事業費

問 昨今の社会問題として大きく取り上げられている児童虐待に関しては、家庭児童相談室が市町村において重要な役割を果たす機関となる。虐待に関連する事案については、正確かつ迅速な判断や対応が必要な場面も多々あるかと思うが、虐待防止策の強化における市町村の職員の専門性の確保などについて見解を伺う。

答 こども福祉部長 家庭児童相談員の任用にあたっては、従前より、社会福祉士、精神保健福祉士、保育士などの有資格者を要件としている。平成29年度からは、新たに児童福祉士の資格を持つこども支援コーディネーターを配置し、職員体制の強化および専門性の確保、職員の資質向上に取り組んでいる。このほか、虐待防止策の強化として、家庭児童相談室の職員だけではなく、関係機関や関係部署の職員の理解や専門性の確保も重要と考えていることから、毎年、児童虐待に関する研修会や講座を開催し、虐待の発生予防や早期発見、発生時の迅速な対応に向けた意識啓発や風土づくりにも力を入れていく。



ちとせの未来を創る会

松隈 早織
委員

福祉バスの更新

問 1号車（大型バス）はすでに20年使用されている。修繕費についても29年度で約150万、28年度で約70万、27年度で約99万円支出されたと同っている。現在も故障しており、2か月以上使用できない状況にある。そろそろ限界であると思うが、更新の考えがあるのか伺う。

答 保健福祉部長 現在の福祉バス事業は、安全確保に十分配慮しながら事業を進めてきたが、今回発生した1号車の故障について、9月中旬に不具合が発生し、当初は部品の交換等により、数日中に不具合が解消される見込みであったが、その後修繕が長引き、故障原因の特定、部品調達に時間を要することが判明したことから、9月下旬より当面の間、代替車両としてマイクロバスを手配して運行しているところである。市としては、バスの老朽化は避けられず、近年、故障リスクが大きくなっており、修繕費も増えていることから、バスの更新については、方法、時期を含めよく検討していきたい。



ちとせの未来を創る会

北山 敬太
委員

自主防災組織育成事業費

問 昨年、地域防災の担い手として、行政が企業や現役世代の若手を積極的に育成すべきと提言したが、「共助精神を醸成するための機運を高めることに専念する。」との答弁であった。具体的に29年度中はどんなアクションを起こしたか。さらに、先日の北海道胆振東部地震を踏まえても、この考え方に変化はないのか伺う。

答 総務部長 若い現役世代や地域の企業に勤める方に、自主防災組織などによる共助の重要性を理解していただくことは大変重要であることから、総合防災訓練や市民防災講座、出前講座などを継続的に実施している。特に、防災・減災意識、自助や共助の重要性は若い世代から啓発を始めることが重要であり、高校生以上を対象とした市民防災講座基礎編および応用編、小中学生を対象としたジュニア編も実施した。先日の地震では、町内会館等を利用して自発的に避難者への対応を行った町内会が複数あると聞いており、自助・共助が行動で現れた例と考えている。災害発生時に、市民が主体的に行動を行えることは極めて重要であり、改めて自助・共助の周知に努め、主体的な活動を促すという姿勢に変わりはない。



日本共産党

吉谷 徹
委員

イントラネット運用保守業務経費

問 イン트라ネットワークシステムなどを用いているサーバーのダウンにより、庁内の通信機器が使用できない状態が発生したと聞く。忙しい時間を割いて足を運んだ市民の方がこのような状況で市民サービスを受けられなくて困るのではなからうか。

答 総務部長 サーバードウンなどへの対策について、平成31年度の予算に向け、今後、予算編成で精査していくが、基本的には、一定年数を過ぎたパソコンやサーバー、ストレージ機器などの更新と、ソフトウェアの更新が中心になると考えている。サーバードウンの直接的、間接的な要因は、機器の故障になるが、今後も機器の計画的な更新を行い、不具合が発生するリスクを低減していく。また、人為的ミスについては、都度、委託業者に原因の究明、具体的な再発防止を強く求めたいと考えている。



無所属

落野 章一
委員

防災行政無線デジタル化

問 私は、防災行政無線が聞き取れないと、過去、何度も質疑した。9月6日の地震では、多くの市民から防災行政無線が聞き取れないと強い不満の声が上がった。過去数年間で、現在の機器の工夫・改善は行われたか。再来年度にデジタル化されるが、デジタル化に向けて、平成27年度以降、音達の測定はどの地点でどのように行ったのか伺う。

答 総務部長 防災行政無線の放送を行う際は、隣り合う子局が同時に放送すると、音が重なったり反響し聞こえにくいため、全子局を二回に分けて放送する分割放送を行っており、防災行政無線の整備当初から実施をしている。また、以前は、音割れや屋外拡声子局に隣接する住民に配慮し、音量を中で放送していたが、平成29年度からは音量を大にして放送しており、うるさいとか音が割れているという苦情はない。音達調査については、平成28年度の基本設計、平成29年度の実施設設計で机上の設計で想定した屋外拡声子局で実地調査を行い、屋外拡声子局計59箇所の配置場所を決定した。



自民党議員会
佐々木 雅宏
委員

パートナースhip排雪事業費

問 毎年、予算の3分の1程度しか執行されていないことから、その費用が市民のために、より効果的に活用される工夫や取組も必要である。パートナースhip排雪事業を今後どのように取り組んでいこうかと考えているのか伺う。

答 建設部長 この事業の予算は、前年度の実績等を踏まえ、多くの市民に活用いただけるよう、事業の拡大もあわせて予算措置している。除排雪事業は行政だけでなく、地域の協力をいただきながら進めていく必要がある、既に事業を活用している町内会との意見交換や利用していない町内会から課題をお聞きするなど、事業を広げる取組も行っている。また、町内会の会員の高齢化による機械操作の不安や機械を操作する担い手がいないという意見が寄せられたことから、小型除雪機の操作説明会を実施し、さらに除排雪に関する意見交換を行うこととしており、地域の雪堆積所の設置などの利便性の向上を図る検討も行うなど、今後も、より多くの市民が活用できるように、PRに努め、町内会と連携を図り、さらに活用しやすい制度として、地域力を生かした除排雪を進めていく。



自民党議員会
山崎 昌則
委員

防犯灯LED化促進事業費および市営住宅管理業務経費

問 ①防犯灯LED化促進事業の町内会への補助制度の継続。②市営住宅の入居基準と居住人数が合致しないミスマッチにより、入居待機が生じている。市の対応について伺う。

答 建設部長 ①本事業は、防衛省の特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用して、平成25年度から7年間の期間を限定して実施しており、可能な限り、平成31年度までに完了していただきたいが、町内会の中には、財政的な事情により平成31年度までに完了しないことから、事業を継続してほしいというご意見もあるため、32年度以降の補助事業の在り方について、防衛省と協議する。②入居者にとって住み替えは、これまでの築いてきたコミュニティや生活基盤の喪失につながるなど、不利益を強いられるものであることから、広い部屋に1人で住んでいる方もいる。市は、若い家族持ち世帯の入居機会を確保するため、3LDKなどの世帯向け住宅の募集戸数を、一昨年度までは35戸としていたが、昨年度は53戸としたほか、先着順で入居できる4戸の住宅の随時募集を行うなど、若い家族持ち世帯の入居機会を増やすよう努めている。



自民党議員会
五十嵐 桂一
委員

防衛関連予算

問 基地交付金は、防衛関連施設の場合固定資産税に相当するもの。ここ10年で交付金が1割程度減少していることについてどう考えているか。また、集団移転跡地に黄色い看板で、「国有地につき使用を禁ず」という看板は多数あるが、跡地の面積はどれくらいか。これに関する行政コストを今後どうするのか伺う。

答 企画部長 基地交付金は、地価の下落などの影響から減少傾向にある。この交付金は、総務省が防衛施設の所在する市町村に対し、演習場や飛行場など特定の施設や土地の固定資産税の代替的なものとして交付する財政補給金であり、一般財源として活用している。しかし、交付金算定の対象となる施設などの範囲が限定されており、これを課題として受けとめている。
企画部次長 市内の移転跡地総面積は、約80万平方メートル、東京ドーム約17個分である。
企画部長 市は、生活環境改善に資する事業の実施を国に要望しており、移転跡地を活用したアンカレッジパークのゴルフ場や広場などの整備を行っている。今後も、これらの土地については、千歳飛行場騒音地区整備協議会など地元の見意をもとに対応していく。



自民党議員会
末村 友幸
委員

弔慰事業

問 現在の弔慰事業は、77歳以上で亡くなられた方に弔電、88歳以上の場合は弔旗を追加、100歳以上で弔慰金1万円を追加するなど、死亡年齢によって弔慰内容に差をつけているが、敬老思想の普及やあつたかみのある地域福祉にどのように結びつくのか疑問である。市民ニーズを把握したうえで、今一度、事業の在り方を検討する必要があると考えるが見解を伺う。

答 保健福祉部長 弔慰事業の在り方について、高齢化の進展により、弔慰事業の開始時期と比べると高齢者人口の割合や構成が大きく変わっており、葬儀のあり方も含めて敬老に対する市民意識や価値感が多様化している。その中で、年齢区分による弔慰が本当に妥当なのかということとは、御意見のうちのひとつと思うが、弔慰事業は、亡くなられた高齢者に弔慰を示すことで、社会に貢献したことを労い、故人の冥福を祈ることで敬老思想の高揚を図ることを目的としていることから、市民ニーズの把握は難しい面もあるが、弔慰事業の在り方については、今後も、慎重に検討していきたいと考える。

災害応急対策用品等整備事業費



自民党議員会
山口 康弘 委員

問 先の地震では、多くの市民が身近な情報を受け取れず混乱した。市でも発電ラジオを備蓄しているが、電池で長時間稼働し、ホームページにアクセスが困難な高齢者でも使用し易く、車や携帯電話でも受信できるラジオを活用し、断水や避難所情報など市独自の身近な情報を即時に幅広く災害FM放送等で発信できないか問う。

答 総務部長 ラジオを通じての情報提供は、基本的には放送事業者が放送することから、千歳市の情報を優先的に放送することは難しいと考える。ラジオに市独自の放送を流すためには、臨時の放送局を設置することになるが、視聴範囲や周波数の割り当て、誰がどのようにして運用するのかという課題がある。

コミュニティ放送のようなものが日常的にあれば活用することができると思うが、現実的には、独自に放送局を立ち上げて放送することは難しいと考える。このことから、防災行政無線やホームページ、SNS等を活用して、市民には情報を提供したいと考えている。

災害出動業務経費



自民党議員会
大山 益巳 委員

問 救急活動回数は、この6年間で年間641件増加しているが、①現状の救急体制人員とその実績について。②増加している要因と今後の予測。③休日夜間急病センターが出来たことによる救急業務への影響。④人口10万人を目指すに当たり、救急車の増台と救急に対する隊員の増加が必要と考えるが所見を伺う。

答 消防長 ①救急隊4隊で高規格救急車4台を運用し、専従・兼任あわせて30名の隊員が24時間交代で対応している。また、各救急車両には、救急救命士が乗車し、高度な救命処置が可能な体制となっている。出動実績は、平成24年度と平成29年度を比較し、本署、向陽台、支笏湖の全ての所属において増加している。②徐々に高齢化が進んでいることが要因と考える。平成37年の高齢化率は、24・4%に上昇すると推測しており、救急出動の件数増加が予測される。③休日夜間急病センターは、市民自らが出向き受診するため、救急需要の抑制につながっている。④人口10万人を目指すに当たり、救急需要や定住人口の増加を考慮し、救急車の増車を含めて検討する。

タブレットでペーパーレス化へ 情報通信技術（ICT）活用先進地、芽室町議会を視察しました。



現在、「議会改革」の一環として、議会のICT化に関する議論が議会運営委員会で行われており、その中の一つが「議会用タブレットの導入（ペーパーレス化）」です。北海道内では、平成28年度に芽室町議会がタブレット端末を全議員に配布することにより、膨大な紙の資料等を削減しています。

このたび、千歳市議会では、平成30年8月27日（月）に議員20名が参加して芽室町議会の視察を行い、実際にタブレット化された現状の視察と模擬体験による学習を行いました。

芽室町議会では、芽室町議会議長をはじめ、議員、議会事務局職員の指導のもと、タブレット端末を操作しながら使い方や効果を体験しました。



参加した議員からは、「効率的な業務に繋がれば良い」「膨大な資料の検索に良い」「タブレット化により市民と議員の距離が近くなれば良い」「ただのペーパーレスに止まらず、より市民に伝わりやすい議会にしていきたい」などの意見、感想があり、タブレットを導入したときの議会運営イメージが明確になりました。

今後、千歳市議会「議会改革」にタブレット化は必要か？導入したときの効果は？など、さらに議論を深めながら、導入について検討を行います。



芽室町議会の皆様、ありがとうございました。

住み続けたいまち千歳

第6回市民の声を聴く会

市議会議員とグループトーク

テーマに分かれて一緒に考えてみましょう！！

※市民の声を聴く会は、参加者が希望するテーマのグループに分かれ、参加者と市議会議員でグループトークを行う方法で開催します。(事前の申し込みは必要ありません)

9月11日(火)開催予定としていた「市民の声を聴く会」は、地震災害のため中止としたことから、**再企画**しました！

日時◆2月12日(火) 18:30～20:00 (開場 18:00)

場所◆総合福祉センター4階 402号室 (東雲町2丁目34)

【テーマ】

- ① 災害対応について
- ② 千歳の医療体制について
- ③ 交流人口を増やす取り組み

【お問い合わせ】

千歳市議会事務局 0123-24-0793 又は 0123-24-0773



議会事務局からのお知らせ

★定例市議会の予定

平成30年第4回定例会は、12月3日(月)に開会する予定です。議会運営委員会で正式な日程が決まりましたら、ホームページやポスターでお知らせします。

★市議会ホームページのご案内

市議会ホームページでは、定例市議会の審議日程のほか、議員の質問通告の内容や議会の行事予定など、さまざまな情報を掲載していますので、ぜひご覧ください。

★表紙を募集しています！

「市議会だより」(年4回:2・5・8・12月発行)の表紙を飾る写真や絵、イラスト等を募集しています。

千歳の四季や季節の行事をイメージできるものがありましたら、ご応募をお待ちしております。

(問い合わせ先)

千歳市議会事務局 総務課 調査係
TEL 0123-24-0791 (直通)

★点字・音声版市議会だより

目の不自由な方のために、市議会だよりの内容を点字・録音したものを作成しています。

希望される方は、次のところまでお問い合わせください。



(問い合わせ先)

千歳市総合福祉センター2階
点字図書室 TEL 0123-27-3921

編集後記

9月6日(木)未明、北海道胆振東部地震が発生し、千歳市でも震度6弱を記録しました。数十時間にわたる停電と前日の台風被害も相まって、皆様も大変な数日を過ごされたことと思います。今議会では、ほとんどの議員が今回の地震についての質問を行い、電源やライフラインの確保、避難所の運営、情報周知、観光客対応などの今後の防災対策が議論されました。また、台風・地震対応のため、1億8千万円を超える補正予算も可決されました。余震はまだしばらく続きます。日ごろの平穩のありがたさを感じながら、ご家庭でも十分な対策で過ごしてください。今後とも市議会に対するご意見、議会の傍聴をよろしく願っています。

(編集委員 小林千代美)

議会報編集委員会

- 委員長 松倉 美加
- 副委員長 宮原 伸哉
- 委員 飯田 盛好
- 岩満 順郎
- 今野 正恵
- 小林千代美
- 吉谷 徹

市議会だよりは、再生紙と大豆インキを使用しています。